



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6254

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,038	9.9	7	—	194	136.8	61	—
29年3月期	54,617	△10.5	△81	—	81	△85.8	△67	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,087百万円 (190.4%) 29年3月期 374百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.16	—	0.3	0.7	0.0
29年3月期	△10.11	—	△0.4	0.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,503	18,672	58.5	2,738.53
29年3月期	27,369	17,706	63.7	2,592.48

(参考) 自己資本 30年3月期 18,420百万円 29年3月期 17,438百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△770	△2,708	2,734	1,984
29年3月期	587	△911	851	2,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	—	0.7
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	196.5	0.7
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		—	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	11.6	100	—	220	13.3	70	13.6	10.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,600,000 株	29年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	873,439 株	29年3月期	873,439 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,726,561 株	29年3月期	6,726,561 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,785	8.4	377	—	566	238.3	318	—
29年3月期	54,244	△10.4	△27	—	167	△71.6	8	△98.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.31	—
29年3月期	1.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,590	18,520	64.8	2,753.38
29年3月期	25,958	17,311	66.7	2,573.67

(参考) 自己資本 30年3月期 18,520百万円 29年3月期 17,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提と関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品需要は、灯油が堅調に推移したもののガソリンや重油が低調に推移したこと等により、前年を僅かに下回りました。国内石油製品価格は、原油価格が第1四半期は緩やかな下降基調で推移したものの第2四半期以降上昇基調に転じたことにより、前年同期に比べ上昇いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は60,038,145千円、前期比9.9%の増収となりました。石油製品の市況回復による採算性改善や、カーメンテ商品の販売が好調に推移したこと等により、石油関連事業の収益は改善したものの、再生可能エネルギー関連事業において機器販売が減少したことにより、営業利益は7,321千円（前期は営業損失81,369千円）、経常利益は194,142千円、前期比136.8%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は61,596千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失67,989千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更しております。

なお、前期比につきましては、前第4四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

#### <石油関連事業>

##### (直営部門)

直営部門につきましては、前年度に3SS（サービスステーション）を閉鎖したこと等により、燃料油の販売数量は減少いたしました。しかしながら、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は23,018,841千円、前期比7.7%の増収となりました。なお、直営SS数は54SSとなりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したことにより、売上高は8,903,500千円、前期比10.8%の増収となりました。なお、販売店SS数は73SSとなりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、火力発電所向けC重油の納入が減少したことにより、燃料油の販売数量は減少いたしました。原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は20,044,074千円、前期比17.8%の増収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、物流資材の商圈拡大に加え、石油化学製品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は3,910,785千円、前期比10.3%の増収となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売の販売価格が上昇したこと等により、売上高は1,418,360千円、前期比17.7%の増収となりました。

#### <外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店において競合他社との競争激化及び一部店舗の営業時間短縮や改装工事があったことや、タリーズコーヒー店において前年度と比べ2店舗減少したこと等により、売上高が減少いたしました。その結果、売上高は1,194,570千円、前期比4.9%の減収となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、建替えを予定している目黒区の賃貸マンション閉鎖の影響等により、売上高は576,811千円、前期比2.0%の減収となりました。

#### <再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光関連商材の販売が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。売電事業は日新諏訪太陽光発電所の売電が前期並みに推移いたしました。その結果、売上高は971,200千円、前期比39.7%の減収となりました。

なお、個別財務諸表では、子会社のNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社で建設中の太陽光発電所におけるEPC事業者に対する当社の販売利益を計上しておりますが、連結では消去されております。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格が需給バランスの安定から底堅い動向にあり、国内石油製品価格は安定的に推移すると見込まれます。そのため、石油製品販売環境は当連結会計年度と比べて大きな変化はないものと見込まれます。一方、次期は設立70周年ビジョンにおける中期経営計画の初年度に当たり、準備期間で策定した事業計画に基づき、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上のことから、平成31年3月期通期連結業績は売上高67,000,000千円、営業利益100,000千円、経常利益220,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益70,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,134,014千円増加し、31,503,401千円となりました。これは、現金及び預金が849,827千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,040,811千円、有形固定資産が1,719,343千円、投資有価証券及び関係会社株式が1,548,911千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3,167,768千円増加し、12,830,991千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が588,793千円、社債が300,000千円減少したものの、借入金が3,158,995千円、繰延税金負債が448,834千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、966,245千円増加し、18,672,410千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1,021,543千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、146.05円増加し、2,738.53円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ739,602千円減少し、1,984,814千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、770,720千円の資金の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益161,133千円、減価償却の計上343,438千円、未払軽油引取税の増加112,399千円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額803,492千円、仕入債務の減少額631,239千円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2,708,174千円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入112,235千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出2,045,309千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出467,971千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,734,767千円の資金の増加となりました。これは社債の償還による支出300,000千円、長期借入の返済による支出923,330千円などにより資金が減少したものの、短期借入れによる収入1,180,000千円、長期借入れによる収入2,902,325千円などにより資金が増加したことによるものです。

## ② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸マンションの建設費等の支出及び子会社における大規模太陽光発電所の建設費の支出並びに次期中期経営計画において各種の投資を予定していることから、資金の流出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社における大規模太陽光発電所の建設資金及び各種の投資資金の調達を予定していることから、資金の増加を見込んでおります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第70期 平成26年3月 期	第71期 平成27年3月 期	第72期 平成28年3月 期	第73期 平成29年3月 期	第74期 平成30年3月 期
自己資本比率 (%)	63.1	67.3	69.3	63.7	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	22.7	22.3	20.2	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	15.1	2.1	7.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.6	8.9	53.1	12.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはSS、外食店舗、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円を予定しております。次期につきましては、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、1株当たりの配当金は中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,442	2,007,614
受取手形及び売掛金	6,848,106	7,888,918
商品及び製品	1,080,331	1,032,442
繰延税金資産	119,649	210,031
その他	155,705	351,713
貸倒引当金	△10,440	△20,136
流動資産合計	11,050,795	11,470,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,124,494	6,932,315
減価償却累計額	△3,935,651	△3,875,293
建物及び構築物 (純額)	3,188,842	3,057,022
機械装置及び運搬具	1,512,126	1,825,357
減価償却累計額	△1,035,952	△1,144,203
機械装置及び運搬具 (純額)	476,173	681,153
土地	5,709,821	5,710,321
建設仮勘定	745,379	2,431,993
その他	519,871	610,406
減価償却累計額	△278,320	△409,786
その他 (純額)	241,550	200,620
有形固定資産合計	10,361,768	12,081,111
無形固定資産	169,142	323,387
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,701	5,196,201
関係会社株式	1,061,424	1,306,835
長期貸付金	19,652	106,364
退職給付に係る資産	174,531	189,644
繰延税金資産	10,280	29,865
その他	695,202	892,450
貸倒引当金	△66,110	△93,043
投資その他の資産合計	5,787,681	7,628,319
固定資産合計	16,318,592	20,032,818
資産合計	27,369,387	31,503,401

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,626	1,993,833
短期借入金	1,481,664	2,709,909
未払法人税等	26,070	189,402
資産除去債務	-	11,431
賞与引当金	201,600	213,407
役員賞与引当金	5,500	9,450
固定資産撤去費用引当金	85,000	-
その他	1,224,635	1,225,189
流動負債合計	5,607,096	6,352,622
固定負債		
長期借入金	2,105,135	4,035,885
繰延税金負債	471,434	920,268
役員退職慰労引当金	36,403	37,095
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	776,795	844,194
資産除去債務	81,778	68,573
その他	578,280	566,051
固定負債合計	4,056,126	6,478,368
負債合計	9,663,223	12,830,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,701,312	9,638,680
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,963,540	15,900,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,543,542	2,565,085
為替換算調整勘定	△12,075	△7,550
退職給付に係る調整累計額	△56,543	△37,546
その他の包括利益累計額合計	1,474,923	2,519,989
非支配株主持分	267,701	251,512
純資産合計	17,706,164	18,672,410
負債純資産合計	27,369,387	31,503,401



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	54,617,651	60,038,145
売上原価	48,342,182	53,427,070
売上総利益	6,275,468	6,611,074
販売費及び一般管理費		
支払手数料	715,922	775,387
貸倒引当金繰入額	-	6,789
給料及び手当	1,673,410	1,736,229
パートアルバイト給料	635,810	600,247
賞与引当金繰入額	191,636	208,409
役員賞与引当金繰入額	5,500	9,450
退職給付費用	132,072	137,070
賃借料	676,443	695,015
その他	2,326,042	2,435,154
販売費及び一般管理費合計	6,356,838	6,603,752
営業利益又は営業損失(△)	△81,369	7,321
営業外収益		
受取利息	3,273	5,308
受取配当金	116,800	120,375
仕入割引	11,921	32,363
軽油引取税納税報奨金	39,367	38,986
持分法による投資利益	10,638	13,361
その他	73,384	88,639
営業外収益合計	255,384	299,035
営業外費用		
支払利息	49,571	65,150
開業費償却	22,349	1,173
貸倒引当金繰入額	-	29,300
その他	20,109	16,590
営業外費用合計	92,030	112,214
経常利益	81,984	194,142
特別利益		
投資有価証券売却益	144,322	-
受取補償金	18,000	-
特別利益合計	162,322	-
特別損失		
減損損失	168,244	21,067
固定資産撤去費用引当金繰入額	85,000	-
賃貸借契約解約損	-	11,941
特別損失合計	253,244	33,008
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,937	161,133
法人税、住民税及び事業税	110,258	217,382
法人税等調整額	△30,881	△98,381
法人税等合計	79,377	119,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△88,314	42,133
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20,325	△19,463
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△67,989	61,596

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△88,314	42,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439,393	1,018,710
為替換算調整勘定	△6,230	4,525
退職給付に係る調整額	26,877	18,997
持分法適用会社に対する持分相当額	2,680	2,832
その他の包括利益合計	462,720	1,045,065
包括利益	374,405	1,087,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,731	1,104,227
非支配株主に係る包括利益	△20,325	△17,028

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,890,379	△643,397	16,152,607
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△67,989		△67,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△189,067	—	△189,067
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,701,312	△643,397	15,963,540

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,101,468	△5,844	△83,421	1,012,202	119,306	17,284,116
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△67,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,074	△6,230	26,877	462,720	148,394	611,115
当期変動額合計	442,074	△6,230	26,877	462,720	148,394	422,047
当期末残高	1,543,542	△12,075	△56,543	1,474,923	267,701	17,706,164

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,701,312	△643,397	15,963,540
当期変動額					
剰余金の配当			△124,228		△124,228
親会社株主に帰属する当期純利益			61,596		61,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△62,631	—	△62,631
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,638,680	△643,397	15,900,908

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,543,542	△12,075	△56,543	1,474,923	267,701	17,706,164
当期変動額						
剰余金の配当						△124,228
親会社株主に帰属する当期純利益						61,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,021,543	4,525	18,997	1,045,065	△16,188	1,028,877
当期変動額合計	1,021,543	4,525	18,997	1,045,065	△16,188	966,245
当期末残高	2,565,085	△7,550	△37,546	2,519,989	251,512	18,672,410

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,937	161,133
減価償却費	287,802	343,438
開業費償却額	22,349	-
減損損失	168,244	21,067
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,231	76,122
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,864	△15,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,546	34,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,771	11,807
固定資産撤去費用引当金繰入額	85,000	-
受取利息及び受取配当金	△120,073	△125,680
支払利息	49,571	65,150
持分法による投資損益(△は益)	△10,638	△10,949
投資有価証券売却損益(△は益)	△144,322	-
受取補償金	△18,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△563,505	△803,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△266,153	83,976
仕入債務の増減額(△は減少)	1,260,250	△631,239
未払軽減引取税の増減額(△は減少)	△36,650	112,399
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,626	△14,370
その他	132,078	△60,559
小計	803,437	△751,920
利息及び配当金の受取額	123,404	125,171
利息の支払額	△48,045	△63,464
開業費の支払額	△22,349	-
補償金の受取額	18,000	-
法人税等の支払額	△286,801	△68,565
契約違約金の支払額	-	△11,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,644	△770,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,120,413	△2,045,309
地盤改良工事による支出	-	△61,700
無形固定資産の取得による支出	△12,156	△130,777
投資有価証券の取得による支出	△4,038	△3,709
投資有価証券の売却による収入	315,933	112,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△467,971
貸付けによる支出	△8,996	△136,201
貸付金の回収による収入	10,279	14,280
長期前払費用の取得による支出	△1,671	△15,750
資産除去債務の履行による支出	-	△7,000
その他	△90,216	33,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,278	△2,708,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	1,180,000
社債の償還による支出	△400,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,300,961	2,902,325
長期借入金の返済による支出	△96,664	△923,330
非支配株主からの払込みによる収入	168,720	-
配当金の支払額	△121,078	△124,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,939	2,734,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,230	4,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,074	△739,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,202,342	2,724,417
現金及び現金同等物の期末残高	2,724,417	1,984,814

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

「再生可能エネルギー関連事業」は関連商材の販売及び売電事業を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「飲料事業」を「外食事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	51,163,712	1,256,231	588,343	1,609,363	54,617,651	—	54,617,651
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	50,827	—	50,827	△50,827	—
計	51,163,712	1,256,231	639,170	1,609,363	54,668,478	△50,827	54,617,651
セグメント利益 又は損失(△)	△81,717	△45,616	403,442	18,565	294,674	△376,044	△81,369
セグメント資産	15,152,989	283,169	6,373,785	2,420,256	24,230,200	3,139,186	27,369,387
その他の項目							
減価償却費	115,092	12,213	111,399	25,467	264,173	13,034	277,207
のれんの償却額	904	9,690	—	—	10,594	—	10,594
減損損失	87,091	8,324	72,828	—	168,244	—	168,244
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	166,407	166,407
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	383,040	11,518	12,580	758,643	1,165,781	—	1,165,781

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△376,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額3,139,186千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石 油 関 連 事 業	外 食 事 業	不 動 産 事 業	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	57,295,562	1,194,570	576,811	971,200	60,038,145	—	60,038,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	50,580	—	50,580	△50,580	—
計	57,295,562	1,194,570	627,392	971,200	60,088,725	△50,580	60,038,145
セグメント利益 又は損失(△)	179,166	△91,972	394,731	△83,604	398,321	△390,999	7,321
セグメント資産	17,841,451	239,790	6,262,228	4,428,782	28,772,252	2,731,149	31,503,401
その他の項目							
減価償却費	152,111	11,585	110,274	32,125	306,096	16,152	322,249
のれんの償却額	12,380	8,807	—	—	21,188	—	21,188
減損損失	4,330	16,737	—	—	21,067	—	21,067
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	180,190	180,190
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	170,885	23,228	28,982	1,893,549	2,116,645	973	2,117,618

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△390,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額2,731,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「石油関連事業」セグメントで4,330千円、「外食事業」セグメントで16,737千円を当該減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、連結子会社である竹鶴石油株式会社の株式を追加で取得したため、「石油関連事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は58,107千円であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり純資産額	2,592.48円	2,738.53円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△10.11円	9.16円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)	△67,989	81,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額又は親会社 株主に帰属する当期純損失金額 (△)	△67,989	81,059
期中平均株式数 (株)	6,726,561	6,726,561

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。